

令和 4 年度静岡市下水道事業会計
予 算 説 明 書

令和4年度静岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		千円 22,243,000	
			16,288,437	
		1 下水道使用料	10,489,076	下水道使用料収入
		2 雨水処理 負 担 金	5,788,000	一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	11,361	指定工事店指定手数料収入ほか
		2 営 業 外 収 益	5,954,563	
		1 受取利息及び 配 当 金	9,421	預金利息及び有価証券利息
		2 他会計負担金	1,186,000	一般会計負担金
		3 国庫補助金	6,500	雨水貯留浸透施設設置等補助金ほか
		4 長 期 前 受 金 戻 入	4,711,911	受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入、受益者負担金戻入、寄附金戻入及びその他資本剰余金戻入
5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金		
6 雑 収 益	40,730	賃貸料及びその他雑収益		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		21,349,000	
			19,301,935	
		1 管 渠 費	873,141	下水道管渠等の維持管理費
		2 ポ ン プ 場 費	714,752	中島雨水、下川原雨水、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地、清開、浜田、愛染、宮加三、折戸、三保、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理費
		3 浄 セ ン タ ー 化 セ ン タ ー 費	4,885,212	高松、城北、中島、長田、清水南部、清水北部及び静岡浄化センターの維持管理費
		4 業 務 費	368,373	下水道使用料の徴収事務に関する経費ほか
		5 総 係 費	662,076	事業活動の全般に要する経費
		6 減 価 償 却 費	11,626,706	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	171,428	固定資産の除却費
		8 そ の 他 営 業 費 用	247	自動車重量税ほか
		2 営 業 外 費 用	2,046,065	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,796,854	企業債及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,000	消費税及び地方消費税納税額
3 雑 支 出	99,211	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金、過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税ほか		
3 予 備 費	1,000			
1 予 備 費	1,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 11,504,000	
	1 企 業 債		8,325,500	
		1 企 業 債	8,325,500	下水道事業債及び資本費平準化債
	2 出 資 金		569,000	
		1 他会計出資金	569,000	一般会計出資金
	3 国庫(県)支出金		2,489,710	
		1 国庫(県)補助金	2,489,710	社会資本整備総合交付金ほか
	4 他会計支出金		30,000	
		1 他会計負担金	30,000	一般会計負担金
	5 負 担 金		89,790	
		1 工事負担金	14,104	下水道工事負担金
		2 受益者負担金	75,686	下水道事業受益者負担金及び下水道事業区域外流入分担金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			21,076,000	
	1 建設改良費		9,715,000	
		1 下水道整備費	9,658,951	下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費
		2 受益者負担金徴収費	41,414	受益者負担金の賦課徴収等に要する経費
		3 器具機械費	9,281	量水器ほか事業用器具機械購入費
		4 リース資産購入費	5,354	事業用機器リース料
	2 企業債償還金		10,261,000	
		1 企業債償還金	10,261,000	企業債の元金償還金
	3 投 資		1,100,000	
		1 投資有価証券	1,100,000	有価証券購入費

令和4年度 静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	655,354
	減価償却費	11,626,706
	長期前受金戻入額	△ 4,711,911
	固定資産除却費	68,292
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,334
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,923
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,437
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 998
	受取利息	△ 9,421
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,796,854
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 127,712
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 8,220
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 61,248
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	△ 5,131
	小計	9,240,717
	受取利息	9,421
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,796,854
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,453,284
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,873,469
	投資有価証券の取得による支出	△ 1,100,000
	国庫補助金等による収入	2,372,272
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,601,197
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,593,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,647,997
	その他の企業債による収入	1,732,500
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,613,003
	他会計からの出資による収入	569,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,366,500
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,514,413
	資金期首残高	15,177,763
	資金期末残高	13,663,350

給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

1 総 括

△印は減

() は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 6	人 (44) 172	千円 449	千円 736,041	千円 591,567	千円 1,328,057	千円 235,813	千円 1,563,870
前年度	7	(41) 176	432	748,655	630,389	1,379,476	247,301	1,626,777
比 較	△ 1	(3) △ 4	17	△ 12,614	△ 38,822	△ 51,419	△ 11,488	△ 62,907

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度		千円 12,634	千円 20,988	千円 42,972	千円 3,698	千円 36,293	千円 282,091	千円 15,474	千円 17,243	千円 160,038
前年度		12,526	19,506	44,658	3,884	35,753	299,182	14,187	16,491	184,066	136
比 較		108	1,482	△ 1,686	△ 186	540	△ 17,091	1,287	752	△ 24,028	

ア 会計年度任用職員以外の職員

△印は減

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 6	人 (4) 172	千円 449	千円 668,373	千円 576,614	千円 1,245,436	千円 222,444	千円 1,467,880
前年度	7	(11) 176	432	698,082	619,518	1,318,032	236,955	1,554,987
比 較	△ 1	(△ 7) △ 4	17	△ 29,709	△ 42,904	△ 72,596	△ 14,511	△ 87,107

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度		千円 12,634	千円 20,988	千円 42,972	千円 3,698	千円 36,293	千円 267,138	千円 15,474	千円 17,243	千円 160,038
前年度		12,526	19,506	44,658	3,884	35,753	288,311	14,187	16,491	184,066	136
比 較		108	1,482	△ 1,686	△ 186	540	△ 21,173	1,287	752	△ 24,028	

△印は減

イ 会計年度任用職員

() はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(40)		67,668	14,953	82,621	13,369	95,990
前年度		(30)		50,573	10,871	61,444	10,346	71,790
比 較		(10)		17,095	4,082	21,177	3,023	24,200
		0						

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	本年度						14,953					
	前年度						10,871					
比 較						4,082						

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	千円 17	上下水道事業経営協議会の開催数の増分	千円 17	
給 料	△ 12,614	職員の減等その他増減分	△ 12,614	
手 当	△ 38,822	給与改定に伴う減分	△ 22,429	期末・勤勉手当支給月数 4.45月→4.3月
		職員の減等その他増減分	△ 16,393	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	314,765 円
	平均給与月額	377,646 円
	平均年齢	42歳2月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	309,960 円
	平均給与月額	367,225 円
	平均年齢	42歳3月

(2) 初 任 給

令和4年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
高 校 卒	145,600 円	145,600 円	
大 学 卒	178,700 円	178,700 円	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	8 級	() 1	() 0.6
	7 級	() 1	() 0.6
	6 級	() 2	() 1.1
	5 級	() 7	() 4.0
	4 級	() 15	() 8.6
	3 級	(2) 57	(50.0) 32.8
	2 級	(2) 74	(50.0) 42.5
	1 級	() 17	() 9.8
	計	(4) 174	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	8 級	() 1	() 0.6
	7 級	() 1	() 0.6
	6 級	() 1	() 0.6
	5 級	() 9	() 5.1
	4 級	() 13	() 7.3
	3 級	(8) 59	(72.7) 33.3
	2 級	(3) 73	(27.3) 41.2
	1 級	() 20	() 11.3
	計	(11) 177	(100.0) 100.0

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和4年1月1日現在

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	部 長	参 与	課長・担当課長・参事
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名	課長補佐・主幹	係長・副主幹・主査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
令 和 3 年 度	職 員 数 (A)	174人	
	昇給に係る職員数 (B)	134人	
	号給数別内訳	1号給	1人
		2号給	1人
		3号給	0人
		4号給	132人
		5号給	0人
		6号給	0人
		7号給	0人
		8号給	0人
比 率 (B) / (A)		77.0%	

(5) 特殊勤務手当

令和4年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率	24.7%
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	4,966円
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当、不快作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

令和4年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	

() は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職等に係る退職手当

令和4年1月1日現在

区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考	
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	制 度 な し		
	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		
	一の 般制 会 計度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定 年 前 早 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		

(8) その他の手当

令和4年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	3年度末までの支払義務発生(見込)額		4年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第2期分)	2,285	元 3	1,467	4 5	818	2,285			
下水道100周年記念誌制作業務	8,910			5	8,910	8,910			
下水道台帳管理システム機器設置費	2,299			5	2,299	2,299			
水道料金及び下水道使用料徴収システム改修業務	12,980			5	12,980	12,980			
公共下水道整備費	500,000			5	500,000		80,000	420,000	
川岸町・渋川地区浸水対策事業	220,000			5	220,000		60,000	160,000	
追分二丁目地区浸水対策事業	3,000,000			4 6	3,000,000		1,211,040	1,788,960	
中島浄化センター汚泥燃料化施設維持管理運転業務	3,887,000	30 3	685,839	4 18	3,201,161	3,887,000			
長田浄化センター及び下川原雨水ポンプ場監視制御設備改築工事	2,490,957			4 5	2,490,957		1,076,014	1,414,943	
城北浄化センターNo.3・4最終沈殿池機械設備改築工事	194,579			5	194,579		96,250	98,329	

事 項	限度額	3年度末までの支払義務発生(見込)額		4年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
城北浄化センター No.3・4最終 沈殿池電気 設備改築工事	30,861			5	30,861		5,775	25,086	
中島浄化センター 汚水ポンプ 機械設備 改築工事	485,936			5 ～ 6	485,936		218,350	267,586	
中島浄化センター 汚水ポンプ 電気設備 改築工事	239,192			5 ～ 6	239,192		97,900	141,292	
中島浄化センター No.2-1・2-2 反応タンク 設備改築工事	179,256			5	179,256		88,550	90,706	
清水南部 浄化センター新 系最初沈殿池機 械設備改築工事	129,052			5	129,052		44,275	84,777	
清水南部 浄化センター新 系最初沈殿池電 気設備改築工事	34,149			5	34,149		5,775	28,374	
清水南部 浄化センター 新系最初沈殿池 土木改築工事	129,768			5	129,768		63,525	66,243	
中島雨水ポンプ 場No.3・8雨水 沈砂池流入ゲー ト設備改築工事	88,935			5	88,935		39,750	49,185	
清水南部 浄化センター汚 泥処理棟電気設 備移設工事	142,365			5	142,365		51,590	90,775	

令和4年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		28,393,409	
ロ 建 物	31,345,745		
減価償却累計額	<u>△ 15,530,085</u>	15,815,660	
ハ 構 築 物	457,670,085		
減価償却累計額	<u>△ 189,039,420</u>	268,630,665	
ニ 機 械 及 び 装 置	106,462,687		
減価償却累計額	<u>△ 73,690,289</u>	32,772,398	
ホ 車 両 運 搬 具	37,882		
減価償却累計額	<u>△ 31,763</u>	6,119	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	159,277		
減価償却累計額	<u>△ 135,482</u>	23,795	
ト リ ー ス 資 産	33,789		
減価償却累計額	<u>△ 33,789</u>	0	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>12,776,626</u>	
有形固定資産合計			<u>358,418,672</u>

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		13,116	
ロ 施 設 利 用 権		13,001	
ハ 電 話 加 入 権		<u>1,617</u>	
無形固定資産合計			<u>27,734</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		2,200,000	
ロ 出 資 金		14,200	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	10,536		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,536</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,214,200</u>
固定資産合計			<u>360,660,606</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		13,663,350	
(2) 未 収 金	1,254,895		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 144,307</u>	<u>1,110,588</u>	
流動資産合計			<u>14,773,938</u>
資 産 合 計			<u>375,434,544</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	108,337,649			
	ロ その他の企業債	25,483,025			
	企業債合計			133,820,674	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	348,503			
	ロ 修繕引当金	932,000			
	引当金合計			1,280,503	
	固定負債合計				135,101,177
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,692,166			
	ロ その他の企業債	1,793,629			
	企業債合計			10,485,795	
	(2) リース債務			11,568	
	(3) 未 払 金			4,143,981	
	(4) 預 り 金			183,801	
	(5) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	91,295			
	ロ 法定福利費引当金	19,130			
	引当金合計			110,425	
	流動負債合計				14,935,570
5	繰 延 収 益				
	(1) 長期前受金			232,756,689	
	(2) 長期前受金収益化 累 計 額			△ 104,332,986	
	繰延収益合計				128,423,703
	負債合計				278,460,450

資 本 の 部

6	資 本 金				66,296,149
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額	3,394,370			
	ロ 国庫(県)補助金	14,419,023			
	ハ 受益者負担金	552,217			
	資本剰余金合計			18,365,610	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 減債積立金	7,044,527			
	ロ 建設改良積立金	420,698			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	4,847,110			
	利益剰余金合計			12,312,335	
	剰余金合計				30,677,945
	資 本 合 計				96,974,094
	負債資本合計				375,434,544

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額457,357千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は4,042,686千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として125,114千円を支給することとなったため、退職給付引当金70,779千円を取り崩して使用する。

令和3年度静岡市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 千円

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	9,466,945		
(2)	雨水処理負担金	5,627,803		
(3)	受託工事収益	909		
(4)	その他営業収益	8,200	15,103,857	
2	営業費用			
(1)	管渠費	804,696		
(2)	ポンプ場費	649,877		
(3)	浄化センター費	4,460,910		
(4)	受託工事費	909		
(5)	業務費	356,277		
(6)	総係費	611,132		
(7)	減価償却費	11,392,560		
(8)	資産減耗費	113,076		
(9)	その他営業費用	1,183	18,390,620	
	営業損失			3,286,763
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,020		
(2)	他会計負担金	1,382,425		
(3)	国庫補助金	6,855		
(4)	長期前受金戻入	4,626,969		
(5)	雑収益	42,004	6,062,273	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,956,671		
(2)	雑支出	95,880	2,052,551	4,009,722
	経常利益			722,959

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>909</u>	<u>909</u>	<u>909</u>
当年度純利益			722,050
前年度繰越 利益剰余金			0
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>1,446,051</u>
当 年 度 未処分利益剰余金			<u><u>2,168,101</u></u>

令和3年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		28,393,409	
ロ 建 物	31,347,969		
減価償却累計額	<u>△ 14,862,037</u>	16,485,932	
ハ 構 築 物	452,314,380		
減価償却累計額	<u>△ 181,006,286</u>	271,308,094	
ニ 機 械 及 び 装 置	103,743,403		
減価償却累計額	<u>△ 71,427,040</u>	32,316,363	
ホ 車 両 運 搬 具	37,640		
減価償却累計額	<u>△ 31,091</u>	6,549	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	159,223		
減価償却累計額	<u>△ 138,453</u>	20,770	
ト リ ー ス 資 産	33,789		
減価償却累計額	<u>△ 28,654</u>	5,135	
チ 建 設 仮 勘 定		12,776,626	
有形固定資産合計			361,312,878

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		13,116	
ロ 施 設 利 用 権		13,691	
ハ 電 話 加 入 権		1,617	
無形固定資産合計			28,424

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,100,000	
ロ 出 資 金		14,200	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	2,316		
貸倒引当金	<u>△ 2,316</u>	0	
投資その他の資産合計			1,114,200
固定資産合計			362,455,502

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		15,177,763	
(2) 未 収 金	1,127,183		
貸倒引当金	<u>△ 160,861</u>	966,322	
流動資産合計			16,144,085
資産合計			378,599,587

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	110,437,508	
	ロ その他の企業債	25,544,153	
	企業債合計		135,981,661
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	313,580	
	ロ 修繕引当金	932,000	
	引当金合計		1,245,580
	固定負債合計		137,227,241
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,647,304	
	ロ その他の企業債	1,613,004	
	企業債合計		10,260,308
	(2) リース債務		11,568
	(3) 未払金		4,278,596
	(4) 預り金		188,932
	(5) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	99,732	
	ロ 法定福利費引当金	20,128	
	引当金合計		119,860
	流動負債合計		14,859,264
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		230,853,376
	(2) 長期前受金収益化 累計額		△ 100,090,034
	繰延収益合計		130,763,342
	負債合計		282,849,847

資 本 の 部

6	資 本 金		65,727,149
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	3,394,370	
	ロ 国庫(県)補助金	14,419,023	
	ハ 受益者負担金	552,217	
	資本剰余金合計		18,365,610
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	9,068,182	
	ロ 建設改良積立金	420,698	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	2,168,101	
	利益剰余金合計		11,656,981
	剰余金合計		30,022,591
	資 本 合 計		95,749,740
	負債資本合計		378,599,587

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額481,760千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異(553,503千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は4,610,838千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,447,500円
計	2,447,500円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として98,414千円を支給することとなったため、退職給付引当金55,674千円を取り崩して使用する。

